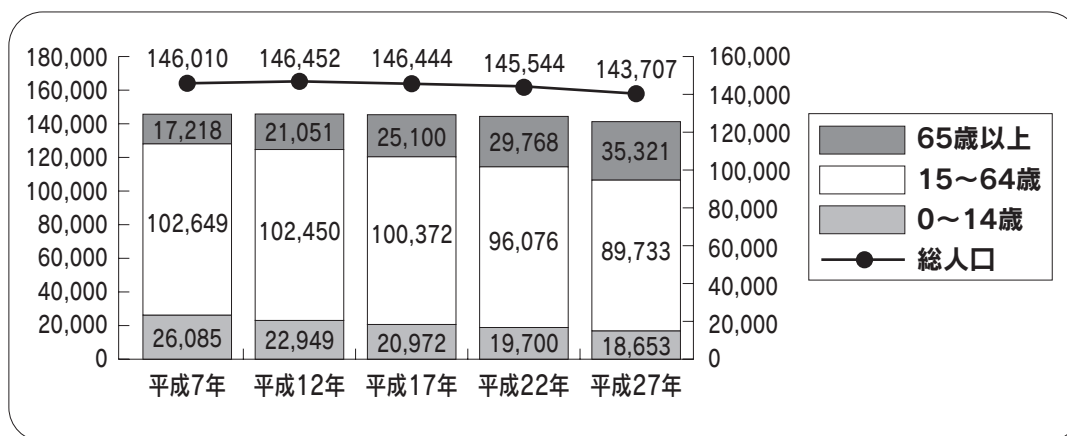


### 第1節 人口

今後の新市の総人口を、国立社会保障・人口問題研究所が平成15年12月に発表した『日本の市区町村別将来推計人口』によれば、これまでの微増傾向から平成12年から平成17年頃をピークに減少に転じ、平成27年には平成12年と比較して約2,750人減の約143,700人と推計されます。

年齢3区分別に見てみると、年少人口（0～14歳）は平成12年に比べ約4,000人の減少となっていますが、減少幅は年々少なくなっています。平成7年頃まで大幅な増加傾向にあった生産年齢人口（15～64歳）は、平成27年には、平成12年と比べ約13,000人（構成比8ポイントの減）減少して約89,700人となり、逆にこれまで急激な増加をみせていた老年人口（65歳以上）が引き続き約14,000人（構成比10ポイントの増）増加し、約35,000人を超えるものと予想されます。

【新市人口の推計】



※平成17年以降は推計値

【新市人口の推計】

(単位:人、%)

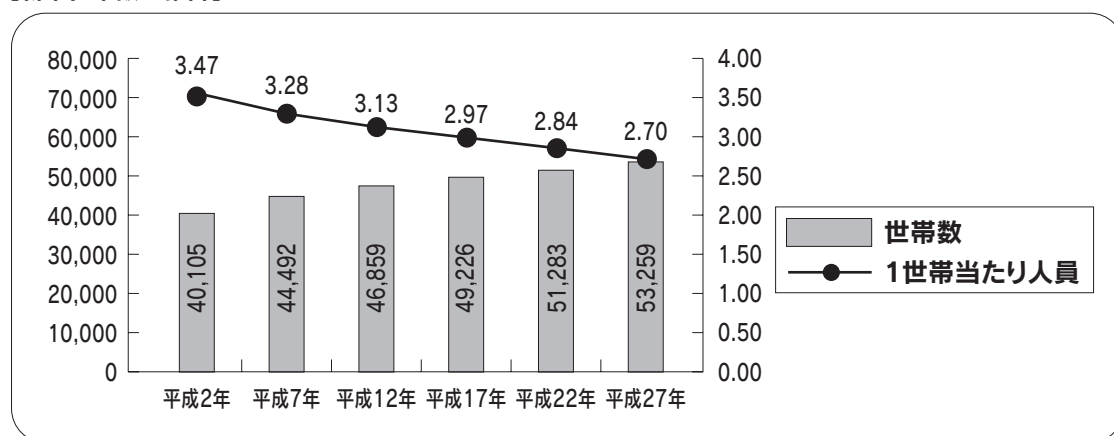
	国勢調査(実績)		将来推計		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口	146,010	146,452	146,444	145,544	143,707
0-14歳 (構成比)	26,085 (17.9)	22,949 (15.7)	20,972 (14.3)	19,700 (13.5)	18,653 (13.0)
15-64歳 (構成比)	102,649 (70.3)	102,450 (70.0)	100,372 (68.5)	96,076 (66.0)	89,733 (62.4)
65歳以上 (構成比)	17,218 (11.8)	21,051 (14.4)	25,100 (17.1)	29,768 (20.5)	35,321 (24.6)

## 第2節 世帯

世帯数について、平成2年、7年、12年の国勢調査の世帯数を回帰分析（最小二乗法<sup>(注)</sup>）によって推計すると、過去10年間の推移から世帯数は増加傾向にあり、平成27年には53,000世帯を超え、1世帯当たりの人員も2.70人と推計され、核家族化がさらに進行するものと予想されます。

(注) 3点以上の過去のデータを基に、近似的に適合する直線（傾向）を求め、その直線（傾向）から将来のある時点における値を推計する方法

【新市世帯数の推計】



※平成17年以降は推計値

【新市世帯数の推計】

(単位：人、世帯)

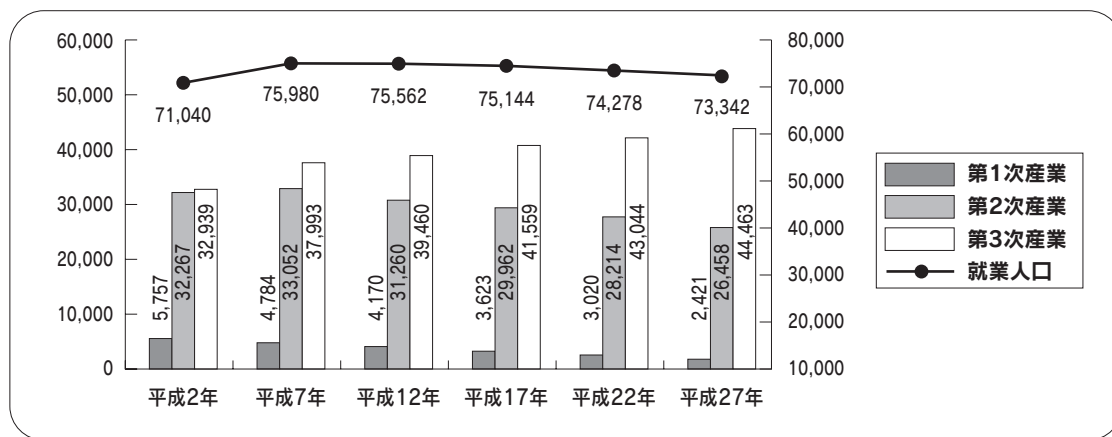
	国勢調査(実績)			将来推計		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口	139,239	146,010	146,452	146,444	145,544	143,707
世帯数	40,105	44,492	46,859	49,226	51,283	53,259
1世帯当たり人員	3.47	3.28	3.13	2.97	2.84	2.70

第3節 就業人口

就業率と産業別割合の変化を最小二乗法により回帰分析し、就業人口を推計すると、生産年齢人口が減少するものの、企業の定年年齢の引き上げや女性の就業の増加等、社会情勢や労働環境の変化から、平成27年には、平成12年から減少傾向の約73,300人と推計されます。

産業別に見てみると、第1次産業、第2次産業従事者の割合が減少し、第3次産業の割合が増加すると推測され、平成2年にはほぼ同数であった第2次産業と第3次産業の割合が、平成27年には、第3次産業が第2次産業の約1.7倍となり、全体の60.6%を占めると予想されます。

【新市就業人口の推移】



※平成17年以降は推計値

【新市就業人口の推計】

(単位:人、%)

	国勢調査(実績)			将来推計		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
就業人口	71,040	75,980	75,562	75,144	74,278	73,342
第1次産業 (構成比)	5,757 (8.1)	4,784 (6.3)	4,170 (5.5)	3,623 (4.8)	3,020 (4.1)	2,421 (3.3)
第2次産業 (構成比)	32,267 (45.4)	33,052 (43.5)	31,260 (41.4)	29,962 (39.9)	28,214 (38.0)	26,458 (36.1)
第3次産業 (構成比)	32,939 (46.4)	37,993 (50.0)	39,460 (52.2)	41,559 (55.3)	43,044 (58.0)	44,463 (60.6)